

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 天候回復と季節調整による押し上げで小売は高い伸び(05年4月小売売上高)

発表日: 05年5月12日(木)

~ 昨年の高い伸びからは鈍化も堅調持続 ~

(No. UI - 026)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

小売・飲食サービス売上高 (Retail and Food Services Sales)

	小売・飲食サービス売上高		耐久財関連(*1)				非耐久財関連(*2)			
	除く車		自動車	家具	家電	衣料品	ガソリン			
04/04	1.0	(+6.9)	0.2	2.4	3.5	0.7	+1.1	0.2	3.1	+0.7
04/05	+1.7	(+9.0)	+1.0	+2.3	+4.0	2.2	0.2	+1.5	+1.5	+4.8
04/06	0.5	(+6.6)	+0.2	1.7	3.2	+2.7	+0.7	+0.1	0.7	+0.5
04/07	+0.8	(+6.6)	+0.4	+1.5	+2.3	+2.1	+0.2	+0.4	+0.2	0.1
04/08	0.1	(+4.8)	+0.2	0.7	1.2	1.3	0.5	+0.4	0.6	0.1
04/09	+1.8	(+7.6)	+1.1	+2.9	+4.2	0.2	+1.3	+1.0	+1.4	+0.9
04/10	+0.9	(+8.6)	+1.2	0.2	0.3	+0.8	0.3	+1.6	+2.6	+5.9
04/11	+0.0	(+7.3)	+0.4	0.6	1.2	0.5	+1.0	+0.5	0.9	+1.1
04/12	+1.3	(+8.9)	+0.4	+3.1	+4.2	+1.0	0.9	+0.0	0.1	1.4
05/01	+0.1	(+8.0)	+0.9	1.4	2.6	+0.2	+2.2	+1.0	+1.9	+1.1
05/02	+0.7	(+8.0)	+0.7	+0.4	+0.6	+0.7	+2.2	+0.7	+2.0	+1.7
05/03	+0.4	(+6.0)	+0.2	+0.9	+0.8	0.2	0.4	+0.2	2.2	+2.2
05/04	+1.4	(+8.6)	+1.1	+1.8	+2.5	+0.1	0.1	+1.2	+2.8	+1.9

(出所) 商務省 (Department of Commerce)

(注) 数字は季調済前月比。但し、() 内は前年同月比 (未季調)。

*1: 耐久財関連は、自動車・家具・家電・建材関連の売上合計。

*2: 非耐久財関連は、小売売上高の合計から、耐久財関連を除いたもの。

全体で前月比+

1.4%、除く自動車は
同+1.1%

4月の小売・飲食サービス売上高は、前月比+1.4%と市場予想である同+0.8%を上回った。さらに、2、3月合計で0.3%ポイント上方改定されていることから、4月の小売売上高はコンセンサス対比かなり強い内容であった。自動車、ガソリン、衣料品販売等が増加し全体を押し上げた。変動の大きい自動車を除く小売売上高も、同+1.1%と加速した。さらに、2、3月合計で0.2%ポイント上方改定されており、市場予想の同+0.5%を大幅に上回った。自動車以外の耐久財、非耐久財がともに拡大ペースを速めた。

雇用・所得の拡大に伴い消費の基調がしっかりしているなかで、天候が4月に回復したことやイースター休暇日が昨年の4月から今年は3月になったことに伴う季節調整後の押し上げが重なったことから、小売売上高は大きく押し上げられた。天候の回復に伴い衣料品販売、一般小売店、飲食店販売が増加した。加えて、価格上昇によってガソリン販売が増加したことも全体を押し上げた。エネルギー価格の上昇は実質的な可処分所得を抑制することになるが、自動車・ガソリン販売を除く小売売上は前月比+1.0% (前年同月比+68%) と3月の同+0.0%から加速しており、小売の基調が強いことが示唆されている。

モメンタムを示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でも、変動の大きい自動車を除く小売売上高は、4月に+7.8%と3月の+7.4%から小幅加速し、高い伸びが続いている。自動車・ガソリン販売を除く小売売上高は、4月に+6.4%と鈍化したが高いい伸びを維持しており、エネルギー価格上昇の影響を受けながらも個人消費は堅調に推移している。

耐久財、非耐久財の
増加ペース加速

財別の動向をみると、非耐久財関連ではスポーツ用品・書籍・趣味用品店が減少に転じ、建

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

設資材店、通信販売、ガソリンスタンドが鈍化したものの、薬局、飲食料品店が増加ペースを速め、百貨店等一般小売、飲食店、衣料品販売店が増加に転じたため、全体でも前月比+1.2%と加速した。一方、耐久財販売は家電の減少が続いたものの、家具販売が増加に転じ、自動車販売の増加ペースが加速したことから同+1.8%と速まった。

1～3月期の実質個人消費は上方改定が見込まれ4～6月期も堅調持続

GDPベースの個人消費算出に使われる小売・飲食サービス売上高(除く自動車・ガソリン・建材)は、4月に前月比+0.9%と再び増加に転じた。四半期でみても、1～3月期対比年率で+4.0%と1～3月期の前期比年率+6.7%から小幅鈍化にとどまっております堅調が持続している。また、1～3月期の実績が同+6.7%に上方改定されていることから、1～3月期の実質個人消費は同+3.5%から小幅上方修正されると予想される。

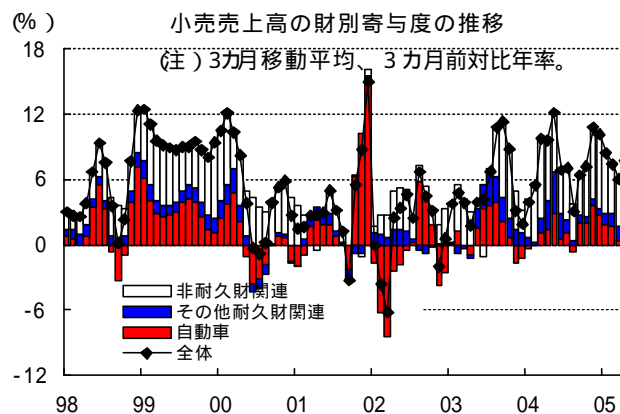
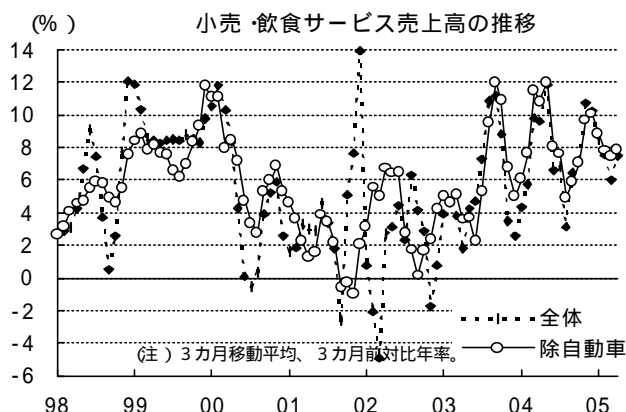
4～6月期の個人消費も堅調が見込まれる

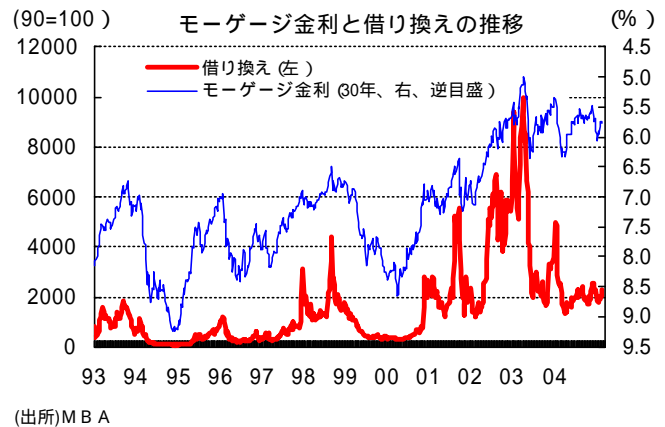
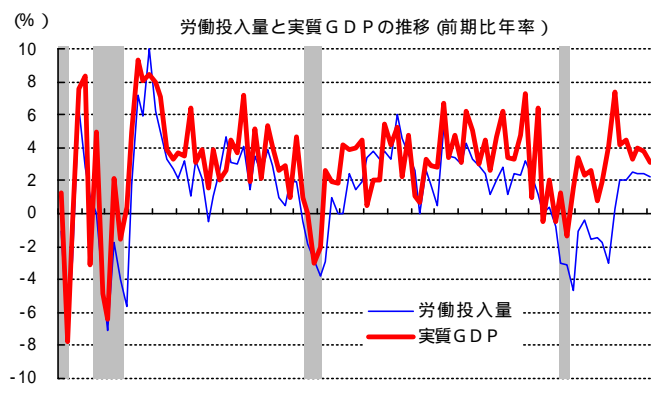
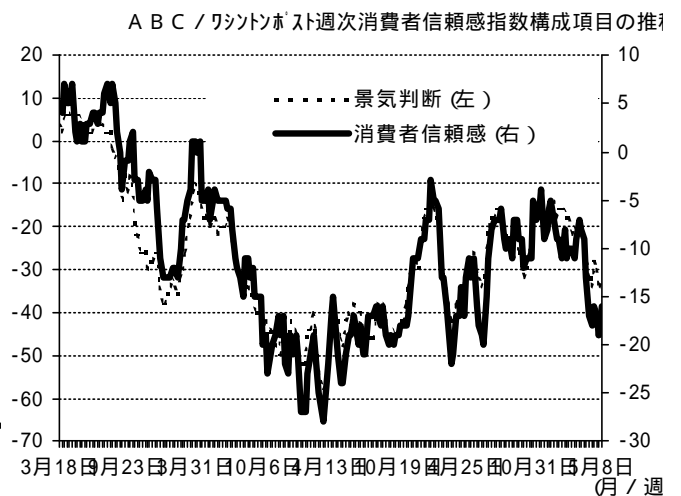
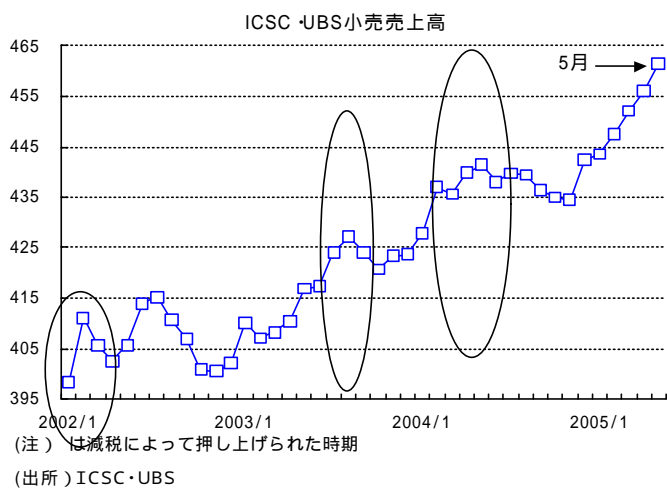
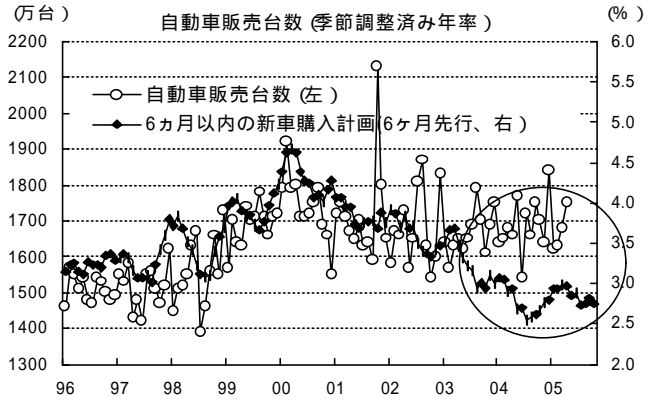
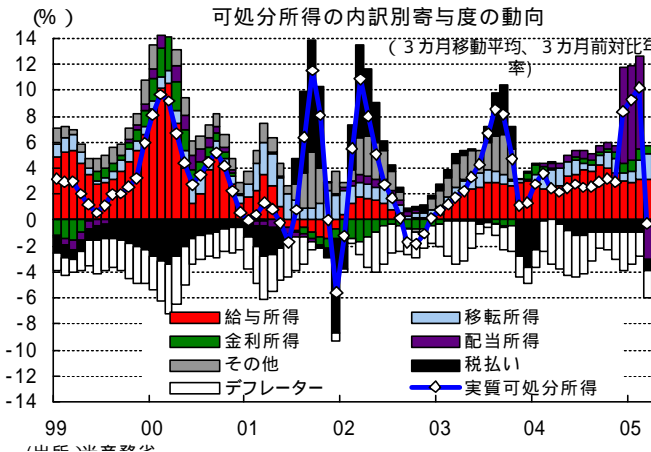
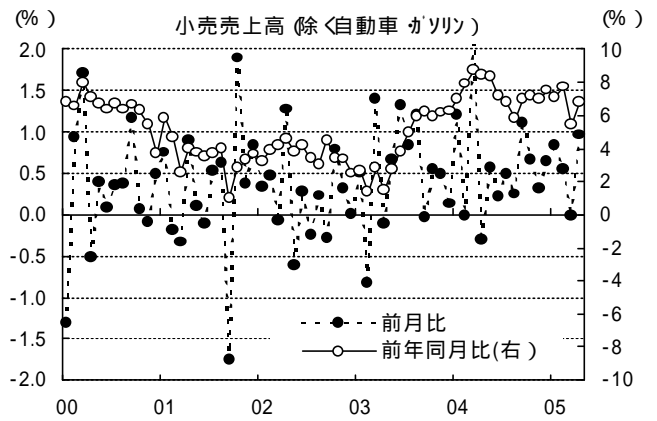
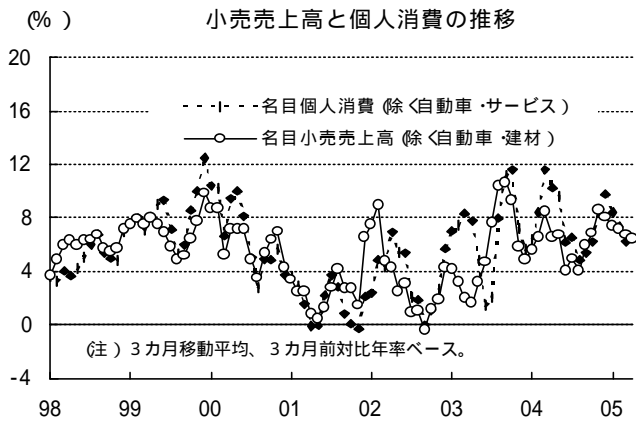
4～6月期の個人消費を取り巻く環境をみると、企業は効率化を進めるなど労働投入量を抑制しているとみられ、労働生産性はプラス基調を維持している。ただし、余剰生産能力の縮小によって労働生産性は高い伸びから鈍化傾向を辿る可能性が高い。一方、雇用に先行する景気が2003年4～6月期から2005年1～3月期まで平均して潜在成長率を上回るペースで拡大しているとみられること、マンパワー社による新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における4～6月期の雇用計画など、各種雇用関連調査が企業の採用拡大を示唆していることから、雇用は2005年7～9月期にかけて月平均で前月差+150～250千人程度での増加が見込まれる。雇用の拡大に加え、緩やかながらも賃金の上昇や持続的な福利厚生費の増加等によって可処分所得は拡大傾向を辿る可能性が高い。

さらに、住宅関連資産からの資金調達も堅調が予想される。前年比で住宅価格と概ね同様の動きをする中古住宅販売価格は、1～3月期に前年同期比+10.1%(10～12月期同+9.4%)と高い伸びが維持されていることから、同時期の全米住宅価格も安定した伸びが予想される。この結果、ホーム・エクイティ・ローン〔住宅の純資産価値(住宅の時価からモーゲージ・ローンの未払残高を除いた部分)を担保に借り入れ枠を設定すること〕は1～3月期にかけて堅調に推移したと見込まれる。このような住宅資産からの資金調達は、借入・借り換え申請から1四半期程度遅れて家計の流動性に影響を与えることから、4～6月期の家計の流動性を押し上げよう。

足下でガソリン価格が高値で推移しているが、雇用・所得が改善傾向を辿ることから、消費者マインドが個人消費を失速させるほど急激に悪化するリスクは乏しい。

以上のことから、4～6月期の実質個人消費は1～3月期の前期比年率+35%と同程度の伸びが予想され、堅調が持続する公算が大きい。





本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。